

### 3月28日の本会議において、以下の意見書を全会一致で可決しました。

#### 福島第一原子力発電所事故の原因究明等がなされていない 中での、福井県に立地する定期検査中等の原子力発電所の 再稼働を認めないことを求める意見書

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、これに伴う東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質の大量放出事故は未曾有の大災害となった。今後、このような原子力発電所事故を決して発生させてはならない。

わが国は大地震の頻発する地震大国であり、大地震発生の危険性は、太平洋岸、日本海側、内陸部のいずれにおいても変わりなく、若狭湾周辺地域も例外ではない。

高島市は、福井県に立地する原子力発電所から僅か20~50kmの距離にあり、UPZ30km圏内に約7,000人、PPA50km圏内には全市民が入る。万が一今回と同様の事故が発生すれば、“びわ湖源流の郷”である当市の被害は甚大なものとなるとともに、近畿1,400万人の水源である琵琶湖の水質や周辺環境への影響も必至である。

こうしたことから、現在本市においては、地域防災計画の見直しを進めるとともに、定期検査中の原発の運転再開の事前協議等の項目を含んだ安全協定の締結について、県や周辺自治体とともに電力事業者と協議を進めているところである。

こうした中、定期検査中の関西電力大飯原子力発電所3号機および4号機については、事業者が実施したストレステストの結果を原子力安全・保安院は妥当と判断し、このほど原子力安全委員会においてもその安全性を認めたことで、再稼働に向けた動きが加速しており、市民には不安と疑念が広がってきている。

よって、政府におかれては、福島第一原子力発電所事故の実態と原因究明が明らかにされ、福井県に立地する原子力発電所の万全の安全対策が確保されるとともに、周辺自治体の理解が得られるまでは、定期検査中の原子力発電所の再稼働は認めないよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月28日

高島市議会議長 駒井芳彦

提出先：内閣総理大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（原子力行政）、  
衆議院議長、参議院議長



国が再稼働を目指す大飯原発

### 市民の願いに応える 原子力防災を



粟津 まり 議員

**問** 県の原子力防災計画は地震による原発事故を想定していません。若狭湾の活断層は連動する可能性が高く、その場合、全原発が同時に制御不能に陥り、退避・避難も

**答** 防災監 県の原子力防災計画については、今後の検討の

中で意見を具申します。市の防災計画については、色々なパターンの想定の中で対策を考えていきます。

**問** 避難道の少ない本市は福井県からの避難も予想されます。「避難住民の受け入れも含んだ災害時相互協定」を南部他市と締結を。

**答** 国は大飯原発3・4号機を再稼働することとしています。市はこれを認めないとの考えを明確に国に伝えるべきでは。ストレステストなどの結果だけで再稼働の是非を判断することには慎重であるべきと思います。市として、国民が納得する体制と説明をお願いしたいと考えます。

**問** 市計画素案策定までに市民の意見を聞くフォーラム開催を。

**答** 保育園を参考に南北で調理センターを設け、積極的な取り組みを。

**問** 最大の防災は原発をなくすこととの市民の声に市は耳を傾けるべきでは。

**答** 教育部長 現施設の中で、アレルギーの除去や取り分け食の提供など、アレルギー特性や施設設備等の状況に応じ、段階的に対応します。

**問** 市民の声はもろろん

**答** 学校給食に早急なアレルギー対策を

### 市のホームページで 議会会議録が閲覧できます！



【高島市のホームページ】 → 【Web市議会】 → 【高島市議会会議録】 から議会の会議録が閲覧できます。  
市制施行後の本会議および予算・決算委員会の会議録がご覧いただけます。  
キーワードや発言者での検索もできます。

ホームページのほか、会議録の冊子は、各支所や図書館にも備えていますのでご覧ください。